

平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書（概要版）

1. テーマ

発達障害支援アドバイザー，学校，学生ボランティア（ライフパートナー：LP），大学，適応指導教室及び市教育委員会の連携体制の強化による発達障害の疑いのある児童生徒への支援システムの構築

2. 問題意識・提案背景

福井大学では，発達障害をはじめとする特別な支援の必要な児童生徒に教員志望の学生が支援を行う「ライフパートナー（LP）プログラム」を20年間継続している。LP学生は，児童生徒の支援ニーズに合わせて，様々な現場と形態で支援活動を行っている。しかし，LP学生はあくまで教職志望の学生であり心理臨床の専門家ではない点，学校現場の多忙等の理由により，LP学生と派遣先学校及び大学との連携が不十分な点等によって，提供される支援の質という面で大きな課題を抱えていた。そこで，本事業ではこれらの問題を改善するために，発達障害支援アドバイザー（臨床心理士）が指定校で対象生徒への直接的な支援を行うとともに，学校と学生及び大学，適応指導教室，市教委等の関連機関をつなぐコーディネーターの役割を果たすことで，学校現場の限られた人的資源を効率よく活用し，より質の高い支援を提供できる体制の構築を目指す。

3. 指定校について（平成26年4月1日時点）

指定校名：福井市至民中学校										
学級数及び児童生徒数										
	第1学年		第2学年		第3学年					
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数				
通常の学級	111	5	138	5	159	5				
特別支援学級	2	※1	2	※1	2	※1				
通級による指導の対象者数	3	※1	2	※1	0	※1				
教職員数										
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	臨床心理士	対-パートナー	その他	計
1	1	27	1	3	1	1	0	1	1	37

※1：特別支援学級は学年ごとの設置はなく，3学年まとめて2クラス

指定校名：福井市藤島中学校										
学級数及び児童生徒数										
	第1学年		第2学年		第3学年					
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数				
通常の学級	145	5	152	5	143	3				
特別支援学級	0	0	0	0	0	0				
通級による指導の対象者数	週2回 特別支援教育教諭の巡回による通級学級があり、3名が利用している。									
教職員数										
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教諭	アドバイザー	その他	計
1	1	22	1	0	1	1	0	1	0	28

指定校名：福井大学教育地域科学部附属中学校											
学級数及び児童生徒数											
	第1学年		第2学年		第3学年						
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数					
通常の学級	119	3	115	3	118	3					
特別支援学級	特別支援学級を設けず、普通学級内にて指導・支援										
通級による指導の対象者数	0										
教職員数											
校長※1	副校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教諭	アドバイザー	その他	計
							※2	※3		※4	
1	1	1	16	1	6	1	4	2	2	1	36

※1 学部教員兼務 ※2 小学校・中学校兼務含む ※3 普通学級教諭兼務 ※4 栄養教諭 小学校・中学校兼務

4. 指定校における取組概要

<p>発達障害支援アドバイザー2人がLP学生の活動する指定校3校に出向きLPによる支援対象生徒への支援体制や活動についての情報共有及び指導を行った(指導件数:207件)。</p> <p>至民中学校では、上記の支援活動とともに、アセスメント調査、様々なスタッフが連携する支援モデルの導入、支援活動の効果の検討、支援モデルの検討を行った。</p> <p>藤島中学校では、これまでLPによる支援活動が実施されていなかった経緯を踏まえ、発達障害支援アドバイザー及びLP導入のための協議及び生徒の支援ニーズアセスメントを実施した。</p> <p>福井大学教育地域科学部附属中学校では、発達障害支援アドバイザーによるアセスメント、LPによる支援、支援モデルの模索(先進的な取り組みを行っている大学の視察)を行った。</p>

指定校の中で最も多くのLP学生を派遣している至民中学校では、LP学生も含めたチーム支援のあり方について検討を行った。例えば、LDの傾向が疑われたある生徒に対して、発達障害支援アドバイザーによるアセスメントを実施した上でLP学生への支援方法のアドバイス及び支援活動の実施、関係者間で情報共有を行い、支援活動の評価及び支援計画の改善、支援活動の実施のサイクルを繰り返した。

5. 主な成果

至民中学校で行った支援の効果に関する調査では、教諭からは、生徒の学習への意欲や集中力が維持されたり高まったりすることに伴い、音読をする、板書を写すといった具体的な学習活動に取り組む場面が増え学習内容の理解が深まったという肯定的な意見が多数みられた。また、LP学生への調査から、①発達障害支援アドバイザーが多視点的なアセスメントをすることにより、生徒の状態像を捉えること、②LPと状態像を共有した上で、LPが対象生徒に対する報告を行い、助言を受けることにより、③LP学生が生徒の理解を深め、自信を持って生徒に接することが可能となったことが示唆された。さらに、生徒本人へのメンタルヘルスに関する調査からは、LPによる支援を行うことによって、もともと低水準にあるメンタルヘルスの状態をそれ以上悪化させないという防衛的な効果があることが示唆された。

藤島中学校では、協議を重ね、学外の専門家・非専門家が指定校内で支援ニーズのある生徒に対して担える役割を説明し、指定校の学内外に支援チームを組織する意義について共通理解を図ることができた。また、生徒だけでなく学校全体の支援ニーズについても意見交換を行い、LP学生の派遣及び支援モデルの導入の準備を進めた。

福井大学教育地域科学部附属中学校においては、LP学生による支援を支えながら、学校内組織での情報共有の方策や支援体制の整備を進めることができた。

6. 今後の課題と対応

至民中学校においては、支援チームによる支援活動の評価とモデル化を進めることが課題である。また、生徒に対して行った多角的アセスメント及び支援活動の内容を、年度を越えて適切に引き継ぐことのできる情報引き継ぎツールの開発と、それを活用した継続性を持った支援システムの構築も進めていく。

藤島中学校においては、LP学生による支援活動の実施及び、至民中学校で構築された支援モデルを藤島中学校に合わせた形で導入することが課題である。これにより、至民中学校で構築された支援モデルを他フィールドで運用することを通してより汎用性の高いモデルを構築することも合わせて行う。

福井大学教育地域科学部附属中学校においては、国立大学附属学校ならではの特別支援教育に対する意識の低さを改善することが課題である。このことを踏まえ、附属中学校における支援システムは、至民中学校や藤島中学校とは異なるアプローチ方法で開発する必要があると、継続的に取り組んでいく。

7. 問い合わせ先

組織名：国立大学法人 福井大学

- (1) 担当部署 総務部教育地域科学部支援室総務係
- (2) 所在地 福井県福井市文京 3 丁目 9-1
- (3) 電話番号 0776-27-8598
- (4) FAX 番号 0776-27-8731
- (5) メールアドレス sedusoumu-k@ad.u-fukui.ac.jp